

基本目標	2 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり							
目的	子どもを産みたいと願う人が安心して産み育てることができるよう、結婚から、妊娠、出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行い、経済的・精神的・身体的な負担や不安をできる限り軽減するとともに、仕事と子育てが両立できるような子育てしやすいまちづくりを進めることにより、人口構造を安定させ、人口減少に歯止めをかける土台を築いていきます。 また、時代の変化に即した教育環境の充実やふるさとに愛着や誇りを持つ子どもたちの健やかな育成を図っていきます。							
数値目標	指標 ①	基準値	目標値 (R6年度)		指標 ②	基準値	目標値 (R6年度)	
	年間出生数 (人)	947人 (H30年度)	年間959人		年少人口割合 (0~15歳未満) (%)	13.8% (H30年度)	13.2%	
各施策とその方向性	施策名		KPI名		KPI基準値	KPI目標値 (R6年度)	方向性	
	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	年間出生数 (人)		947		959	結婚から子育てまでの各ライフステージにおいて切れ目のない支援を行い、結婚したい、子どもを産み、育てたいという若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、相談体制の整備や、経済的・身体的・精神的負担や不安を軽減する施策を充実していきます。	
		年少人口 (0~15歳未満) 割合 (%)		13.8		13.2		
		保育所待機児童数 (人)		29		0		
		彦根市子ども・若者支援センターの相談者数 (延べ人数・実人数)		延べ590人・実70人		延べ800人・実100人		
		地域での子どもの居場所の整備 (学べる場・子ども食堂の箇所数)		9		24		
	(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差 (ポイント)		小学校	-1.1	小学校	0.6	児童・生徒の学習の基礎・基本の確実な定着を図り、自ら学び、考え、判断する力を育む教育を推進し、子どもたちが確かな学力や豊かな心を身につけることをめざしていきます。
				中学校	-1.8	中学校	0.6	
		市内児童・生徒学校満足度 (%)		89.8		90.4		
	(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成	地域行事に参加している児童・生徒の割合 (%)		小学校	73.5	小学校	74.7	児童・生徒にふるさと彦根への愛着を持たせ、郷土を愛する心を育てるため、学校と家庭・地域が連携し、人とのつながりを大切にしながら、自然、歴史、文化、彦根の人材等の貴重な資源を生かした教育に努めていきます。
		中学校	63.9	中学校	65.1			
(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	ワーク・ライフ・バランス取組企業数 (件) 【累計】		56		85		「彦根市男女共同参画計画『男女共同参画ひこねかがやきプランⅡ』(改定版)」に基づき、働き方や職場環境を見直し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進していく取組を計画的・効果的に進めていきます。	
	イクボス宣言企業数 (件) 【累計】		16		34			

R3年度の評価と課題	施策名	KPI名	R3年度KPI結果	R3年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	年間出生数(人) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】	772	983	78.5%	<p>(内部)</p> <p>◆結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージにおける関係部局・関係機関の連携を強化し、一人ひとりのニーズに合った支援を展開していく必要があります。</p> <p>◆結婚したいにもかかわらず、出会いの場がないことや、経済的な理由により結婚ができない人・カップルを支援する必要があります。</p> <p>◆近隣市町に配慮しつつ、若者や子育て世帯の移住を促進していく必要があります。</p> <p>◆全国的に新型コロナウイルス感染症が流行する中で、婚姻件数および妊娠届出数に減少傾向がみられることから、少子化対策の観点でも、感染症対策を進め、安心して妊娠・出産できる環境をつくる必要があります。</p>	<p>(内部)</p> <p>◆滋賀県が令和4年度から新たに実施する「AIを活用したマッチングシステム構築・結婚サポート体制」を活用し、出会いの場の創出や婚活の支援に努めます。</p> <p>◆国県と連携し若年の新婚世帯を支援する「結婚新生活支援補助金」を継続します。</p> <p>◆移住ポータルサイトや移住体験ツアー等による情報発信や伴走型支援を充実させます。</p> <p>◆移住支援金・住宅取得費補助金や市内大学卒業生への奨学金返還支援等の補助金・助成金を継続します。</p> <p>◆令和4年4月から不妊治療が保険適用になり負担軽減が図れますが、移行期に支障が出ないよう年度を跨ぐものは助成を行います。今後も相談窓口の周知・啓発により不妊治療の精神的な負担の軽減を図ります。</p> <p>◆関係機関と連携し、安心して出産、子育てができる環境の整備や妊娠期から育児期までの相談体制の充実を図ります。</p> <p>◆乳幼児の教育・保育環境と質の向上を目指すとともに、多様な子育てニーズを早くキャッチし、ニーズに応じた事業に取り組み、子育て世帯に優しいまちづくりを進めます(延長保育、病児・病後児保育事業等)。</p> <p>◆通院医療費助成について、現在の小学3年生までの助成に加え、令和6年度までに小学6年生まで拡大ができるよう、その影響を検証し、関係機関との調整および財源確保を進めていきます。</p>
		年少人口(0～15歳未満)割合(%) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】	13.2	13.4	98.5%	<p>(内部)</p> <p>◆出生数の増加に取り組むとともに、特に子育て世帯の移住を促進していく必要があります。</p>	<p>(内部)</p> <p>◆移住ポータルサイトや移住体験ツアー等による情報発信や伴走型支援を充実させます。</p> <p>◆移住支援金・住宅取得費補助金や市内大学卒業生への奨学金返還支援等の補助金・助成金を継続します。</p> <p>◆令和4年4月から不妊治療が保険適用になり負担軽減が図れますが、移行期に支障が出ないよう年度を跨ぐものは助成を行います。今後も相談窓口の周知・啓発により不妊治療の精神的な負担の軽減を図ります。</p> <p>◆関係機関と連携し、安心して出産、子育てができる環境の整備や妊娠期から育児期までの相談体制の充実を図ります。</p> <p>◆乳幼児の教育・保育環境と質の向上を目指すとともに、多様な子育てニーズを早くキャッチし、ニーズに応じた事業に取り組み、子育て世帯に優しいまちづくりを進めます(延長保育、病児・病後児保育事業等)。</p> <p>◆通院医療費助成について、現在の小学3年生までの助成に加え、令和6年度までに小学6年生まで拡大ができるよう、その影響を検証し、関係機関との調整および財源確保を進めていきます。</p>
						(外部)	(外部)

R3年度の評価と課題	施策名	KPI名	R3年度KPI結果	R3年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
	保育所待機児童数(人) 【幼児課】		9	20	達成	(内部) ◆就学前児童数が、今後も減少することが想定されている中で就学前児童数全体に占める保育ニーズの割合は増えていることと、地域毎のニーズ量を見極め、将来を見据えた施設整備を進める必要があります。 ◆保育士の離職理由に上がる問題を一つでも多く解決し、保育人材不足を解消していく必要があります。	(内部) ◆就学前児童数と保育ニーズに応じた民間保育施設の新設、増改築等の整備を進めると同時に、施設整備計画に沿った公立施設の整備を進めていきます。また、幼稚園の預り保育において、短時間勤務等を理由とする保育ニーズに対応していきます。 ◆保育現場における良好な人間関係が保たれるよう管理職員の組織マネジメント力・コーチング力の向上を図ります。また、保育士の業務負担の軽減を図るため導入した保育業務支援システムの活用を進めます。
						(外部)	(外部)
		彦根市子ども・若者支援センターの相談者数 (延べ人数・実人数) 【子ども・若者課】	延べ人数 1,104	延べ人数 680	達成	(内部) ◆他機関へ相談したり、他の居場所等へ参加した結果、疲弊し当機関へ来所されるケースが多数であったため、さらに他機関へ繋げることが困難なケースが多くありました。	(内部) ◆令和4年度からは成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、あすくる彦根（非行少年等立ち直り支援）の対象年齢も18歳まで引き下げとなるため、外部委託していた子ども若者総合相談センターを少年センターへ統合し直営化することで、きめ細かな支援体制を図っていきます。
			実人数 89	実人数 85	達成	(外部)	(外部)
	地域での子どもの居場所の整備(学べる場・子ども食堂の箇所数) 【子ども・若者課】		26	18	達成	(内部) ◆新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動を控えている団体もある一方で、必要性の高さから継続して活動されている団体がほとんどでした。当補助金が令和3年度で終了してしまう全ての支援団体が、令和4年度も活動を継続される意思があることから、行政としても何らかの支援の必要性があります。	(内部) ◆令和3年度が補助金最終年度となった支援団体については、活動状況を見守りながら社会福祉協議会と連携し、寄附金や廃棄食材の提供等、支援いただける企業の発掘に努めます。
						(外部)	(外部)
	(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差(ポイント) 【学校教育課】	小学校 △ 2.5	小学校 0.0	未達成	(内部) ◆正答率だけでなく、児童生徒質問紙の「教科の内容がよく分かる」について肯定的な回答が全国平均を上回ることができませんでした。コロナ禍においても授業の進め方を工夫し、学習内容をしっかりと定着させることに着目した取組の推進が必要です。	(内部) ◆第Ⅲ期彦根市学力向上推進プランに則って本市教育委員会主催の研修会を開催し、各校の取組を充実させることにより、確かな学力の育成を図ります。 特に、学習内容をしっかりと定着させるために、授業の終盤の学習活動の充実および、全国学力・学習状況調査の調査問題を授業改善に生かす取組を進めます。
			中学校 △ 1.4	中学校 0.0	未達成	(外部)	(外部)
		市内児童・生徒学校満足度(%) 【学校教育課】	89.6	90.1	99.4%	(内部) ◆令和2年度に比べ0.5%の満足度の上昇があったが、2年以上続くコロナ禍の影響が想定され、上昇率は鈍化しています。	(内部) ◆新しい生活様式の中で子どもの学びを深め、楽しく過ごせる学校生活のあり方について教職員研修を実施するなど、授業改善だけでなく小中学校における系統立てた教育の充実を進めます。
					(外部)	(外部)	

R3年度の評価と課題	施策名	KPI名	R3年度KPI結果	R3年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組				
	(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成	地域行事に参加している児童・生徒の割合 (%) 【学校教育課】	小学校 66.3	小学校 74.1	89.5%	(内部) ◆令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域行事が中止・縮小となったため、数値が低くなっています。	(内部) ◆文部科学省「学校の新しい生活様式」に則り、感染症対策を講じたうえで、地域行事に積極的に参加していただけるように働きかけていきます。				
			中学校 56.3	中学校 64.5	87.3%	(外部)	(外部)				
	(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件) 【累計】 【企画課】	71	70	達成	(内部) ◆男女共同参画地域推進員による企業訪問により、県のワーク・ライフ・バランス推進企業制度について直接、周知・啓発を行い、コロナ禍により、直接訪問ができなかった事業所については、啓發文書の郵送時に合わせて、電話による啓発を行いました。 ◆また、11月の「働き方改革推進強化月間」には、市のホームページにワーク・ライフ・バランスの啓発について掲載し、広く啓発を行いました。 ◆令和3年度のKPIは達成していますが、ワーク・ライフ・バランスの推進に対する市内事業所の認識、取組には、関心のある事業所とそうでない事業所の差が大きいため、今後も引き続き、啓発が必要です。	(内部) ◆ワーク・ライフ・バランスの推進について関心の薄い事業所に対し、個別の課題を見つけ、ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性や有意義について気づいてもらえるような働きかけが必要です。令和4年度においては、令和3年度に訪問できなかった企業に対し、男女共同参画地域推進員による企業訪問を実施し、直接啓発を行います。 ◆ワーク・ライフ・バランスについて、市のホームページへ掲載することで、滋賀県の登録制度の周知に努めます。 ◆ハローワーク彦根や彦根商工会議所などの関係機関と連携し、登録制度の普及を強化します。				
						(外部)	(外部)				
						イクボス宣言企業数(件)【累計】 【企画課】	19	25	76.0%	(内部) ◆男女共同参画地域推進員による企業訪問により、県のイクボス宣言について周知◆啓発を行い、コロナ禍により、直接訪問ができなかった事業所については、啓發文書の郵送時に合わせて、電話による啓発を行いました。イクボス宣言に対する市内事業所の認知度がまだまだ低く、目標値に達していません。 ◆イクボスに対する市内事業所の認識、取組には、関心のある事業所とそうでない事業所の差が大きいため、今後も引き続き、啓発が必要です。	(内部) ◆イクボス宣言についてより周知が必要と考えられるため、令和4年度においては、令和3年度に訪問できなかった企業に対し、男女共同参画地域推進員による企業訪問を実施し、直接啓発を行います。 ◆イクボスについて、本市の取り組みをロールモデルとして、市のホームページへ掲載することで、滋賀県の登録制度の周知に努めます。 ◆ハローワーク彦根や彦根商工会議所などの関係機関と連携し、登録制度の普及を強化します。
										(外部)	(外部)